

# 自治体財政 改善のヒント 第36回

## 「黒字倒産」リスクは何でわかるか 宮城県涌谷町が財政非常事態宣言

大和エネルギー・インフラ ソリューション部副部長 鈴木 文彦

去る1月30日、宮城県涌谷町（人口1万6000人）が財政非常事態宣言を発令した。宣言によれば、人口減少による町税等の伸び悩み、社会保障費の大幅な増加、病院事業等への繰り出しの増加などを背景に収支が悪化。不足の補てんによる財政調整基金の取り崩しが続き、このままの状態が続くと2年後に底をつく（図）。町は財政健全化推進計画等を策定し、事業再編や施設統廃合、受益者負担の見直しなどに取り組むものとしている。

### 健全化判断比率には兆候なく

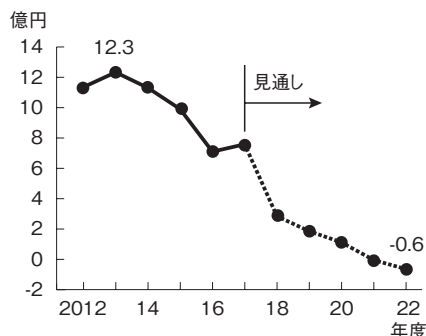
財政非常事態宣言の2カ月前、18年11月に涌谷町監査委員から財政健全化審査意見書が提出された。ここでは17年度決算の健全化判断比率の水準から健全性に問題ないとの評価であった。表1で元利返済の負担度を示す実質公債費比率を見ると、3年連続の上昇とはいえ12.6%であり、早期健全化基準の25.0%にはまだ余裕がある。簿外債務を含む実質的な借り入れの大きさを示す将来負担比率は66.3%で、早期健全化基準の350%の5

分の1を下回る。健全化判断比率を見る限り、財務状況は極めて「健全」である。また、地方税など一般財源に対する人件費その他の義務的経費の水準である経常収支比率は94.2%だった。平均水準に比べれば高いが、2年連続で改善している。

では、財政危機の兆候は決算状況に表れなかったのか。キャッシュフロー分析指標を見れば直近年度の財政危機は明らかで、涌谷町の非常事態宣言が時宜を得たものだったとわかる。悪化の兆候も数年前から見てとれる。まずは返済財源が実質債務の何年分あるかを示す債務償還可能年数を見ると、17年度は17.8年で悪化の目安となる15年を上回っている。それも5年前から悪化傾向を辿っていた。

財務省は財政融資の貸し手として、債務者である地方自治体の財務状況を償還確実性の観点でモニタリングしている。診断のよりどころがキャッシュフロー分析指標だ。歳入歳出決算書を企業会計に準じて変換し、分析指標を導く。判定にあたっては、決算書の計数をそのまま使うのではなく、

図 財政調整基金



出所：総務省「地方財政状況調査」、涌谷町資料から作成

表1 財務分析指標

	2012年度	13	14	15	16	17
実質公債費比率 (%)	10.6	9.6	9.2	10.1	11.4	12.6
将来負担比率 (%)	57.6	51.0	56.7	73.8	75.5	66.3
経常収支比率 (%)	88.8	94.3	96.7	96.9	94.7	94.2
キャッシュフロー分析指標						
債務償還可能年数 (年)	4.9	5.7	6.7	7.4	8.3	17.8
(実態補正後)	(7.7)	(7.9)	(10.7)	(11.5)	(-)	(-)
実質債務月収倍率 (月)	7.2	7.1	8.7	8.7	9.1	9.9
(実態補正後)	(10.0)	(9.2)	(9.5)	(9.8)	(-)	(-)
行政経常収支率 (%)	12.3	10.3	10.8	9.8	9.1	4.7
(実態補正後)	(10.8)	(9.7)	(7.4)	(7.0)	(-)	(-)

出所：総務省「地方財政状況調査」、財務省「平成27年度 涌谷町財務状況把握の結果概要」から大和エネルギー・インフラ作成

一過的な収入と支出を加減するなど実態把握に必要な補正を施す。表1の各指標の下にあるカッコ書きの数値は補正後のものである。債務償還可能年数は補正後の数値の方が決算書の原数値を基にしたものより高く（悪く）なっていた。5年前の12年度は、東日本大震災に伴う復旧・復興関係の収入等が多く原数値に対する補正の幅が大きかった。その後の補正幅は年が経つにつれ縮小している。

涌谷町の場合、収支悪化が債務償還可能年数の長期化の主要因である。現金ベースの経常利益にあたる経常収支の黒字幅が小さくなってきた。地方税など経常収入に対する経常収支の比率である行政経常収支率は原数値、補正後ともに12年以降低下傾向を辿っている。17年度は前年度を4.4ポイント下回る4.7%と、ここ数年で最低の水準だった。

表2は、キャッシュフロー分析指標の基になる修正損益計算書である。正式名称は「行政キャッシュフロー計算書」だが、機能面で言えば、解釈の余地が残る発生主義の損益計算書を現金ベースに「修正」したものだ。あえて現金ベースとするのは「黒字倒産」を見逃さないようにするためである。12年度の補正後数値と17年度を比べると、主に補助費等、物件費、繰出金の増加によって経常収支の黒字が減少したことがわかる。

経営不振の国保病院に対する赤字補てんが補助費等を押し上げている。交付税など国の財源措置の対象外の繰り出しが多い。物件費の増加には小中学校の統廃合に伴うスクールバスの運行、臨時教員の採用等が影響した。子育て関連の経費は扶助費を押し上げている。繰出金は下水道事業、国民健康保険、介護保険事業に対するものが大きい。直近は復興交付金の皆減も響いた。

### 診断表が指摘していた財政危機の予兆

財務省が決算期ごとに実施するモニタリングは、主に財務諸表を対象としたオフサイトモニタリングだ。数年に1回のペースで、自治体に対するヒアリング調査を伴う重点的なモニタリングを実施

表2 修正損益計算書（百万円）

	2012年度		16年度 前年度	17年度 当年度B	5年前比 B-A
	原数値	補正後A			
経常収入	6,390	5,642	6,178	5,969	327
経常支出	5,601	5,031	5,616	5,690	659
人件費	1,312	1,311	1,255	1,262	-49
物件費	1,180	779	960	984	205
扶助費	838	837	935	929	92
補助費等	1,231	1,071	1,331	1,378	307
うち病院	321	x	385	400	-
繰出金	860	860	1,025	1,019	159
うち下水	258	x	352	353	-
国保/介護	365	x	437	454	-
経常収支	789	611	563	278	-333
実質債務	3,837	4,723	4,690	4,943	220

(注) 行政キャッシュフロー計算書のうち行政活動の部  
出所：表1と同じ

している。結果は「財務状況把握の結果概要」、通称「診断表」にまとめられ、自治体の長に交付される。財政悪化に対する事前警鐘と財政健全化に向けたアドバイスの役割を担う。診断表は人間ドックの診断書のようなもので、財務分析、ヒアリングを踏まえた財務上の問題を指摘している。ちなみに、表1の補正後数値は涌谷町に請求して入手した診断表に基づく。財務省は16年度に涌谷町にヒアリング調査をしていた。

財務分析の対象は前年度までの推移だけではない。とりわけ償還確実性の観点で言えば前年度以前の財務状況を踏まえた将来見通しが重視される。自治体財政は人口減少や更新投資の増大など将来に向けた課題が深刻だ。財務省が自治体に交付する診断表にも「今後の見通し」という項目がある。ヒアリングから得た情報や総合計画などを参考に収支見込みを作成し、問題点を指摘している。涌谷町に交付された診断表を見ると、18年度の債務償還可能年数は22.1年（15年度比+10.6年）、実質債務月収倍率は12.8月（15年度比+3.0月）、行政経常収支率は4.8%（15年度比-2.2ポイント）。各指標で悪化を予測し、債務償還能力については「留意すべき状況」と注意喚起していた。

涌谷町は公表していなかったが、診断表をウェブサイト上で公表する自治体は年々増えている。「平成28年度地方公共団体の財務状況把握等の結果について」によれば、17年4月末まで267団体で診断表の公表が確認された。

